



平成 29 年 6 月 14 日

各 位

会 社 名 大和自動車交通株式会社
代表者名 代表取締役社長 前 島 忻 治
(コード番号 9082 東証第 2 部)
問 合 せ 先 取締役執行役員経理部長 加藤 雄二郎
(TEL. 03-6757-7164)

株式会社モーションとの資本業務提携の基本合意に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社モーション（以下「モーション」といいます。）との間で、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の背景及び目的

現在、当社を含む旅客運送業界は乗務員の高齢化と採用難に伴う乗務員不足の深刻化、IT技術の進化に伴い本業界に新規参入した競合他社の攻勢、政府が主導する規制改革の流れによるシェアリングビジネスの解禁等の影響を受け、日々競争が激化しております。

このような環境の中、当社は平成 28 年 3 月、当社の平成 28 年度から平成 30 年度を計画期間とする中期経営計画「Start80」を策定し、ハイヤー・タクシー事業の成長に向けた課題の一つとして、特定のニーズ（ビジネス利用、訪日外国人、個人移動、施設送迎等）にフォーカスした移動サービスの強化を掲げ、新サービス推進プロジェクトの立ち上げを行い、特定のニーズに対応したサービスモデルの設計やモバイル端末でのアクセスが適合するサービスに関するアプリの開発を他社への外部委託を通じて取り組んでまいりました。

さらに、当社は本年 4 月には約 6 千台の車両ネットワークを構築し、今後当該ネットワークに対するサービスをいかに発展させていくかを重要な経営課題に据えております。また、将来の展開としてさらなる規模の車両ネットワークを構築することを目指しそのネットワークを核とした成長と発展を検討していく方針です。一方で、当社は現在システムやソフトウェアの開発を他社へ外部委託している状態であり、市場環境への変化への対応という観点から経営の自由度やスピードに限界があると感じております。

当社の中期経営計画に掲げる当社の課題並びに上記の経営課題のもと、今後のさらなる柔軟な発想によるスピード感あふれる成長を実現するため、当社は、下記 2 に記載する本資本業務提携の内容を実現させることが当社の企業価値向上につながると考え、本資本業務提携の実現に向けた協議を行っていく旨の本基本合意書をモーションとの間で締結いたしました。

今後、本資本業務提携が締結に至ることにより、モーションは当社の今後の IT 戦略部門としての中核を担うこととなります。当社は、引き続きネットワークの拡大や新サービスの開発を行うとともに、戦略的な IT 部門を設置し、新たなビジネスモデルの構築と乗務員不足対策及び交通弱者対策を実現し社会貢献を果たすことを目指します。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携（以下、「本業務提携」といいます。）の内容

モーシオンとの協働によるIT独自戦略の展開として以下の事項等について、本基本合意書締結後、両社にて協議してまいります。

- ・デジタル化による競争力の強化
- ・規制緩和を見据えた新しい交通サービスの開発及び提供
- ・データ分析技術を用いた生産性の向上

加えて、本業務提携の発展として、両社の共同出資により合弁会社を設立することも検討する予定です。

(2) 資本提携（以下、「本資本提携」といいます。）の内容

当社は、モーシオンが第三者割当増資の方法により新たに発行する株式を引き受ける方向で協議を行っております。本資本提携により、当社は第三者割当増資後のモーシオンの発行済株式総数の20%程度を取得し、モーシオンを当社の持分法適用会社とする予定です。

本資本提携の具体的な内容については、本基本合意書締結後、両社にて引き続き協議してまいります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要（平成 29 年 3 月末日時点）

(1) 名称	株式会社モーシオン			
(2) 所在地	東京都文京区湯島三丁目 10 番 7 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上杉 颯一郎			
(4) 事業内容	データ分析技術（A I、統計解析）を中心とした、クラウドサービスの開発、運営とソフトウェア開発およびデータ分析の受託			
(5) 資本金	20 百万円			
(6) 設立年月日	平成 11 年 4 月 2 日			
(7) 大株主及び持株比率	上杉 颯一郎	35.0%		
	兼松コミュニケーションズ株式会社	19.5%		
	中西 達夫	15.5%		
	上杉 勝史	15.0%		
	前田 聡	15.0%		
(8) 当社とモーシオンの関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態（千円）				
	決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純 資 産		34,121	48,954	50,090
総 資 産		86,111	152,752	160,240
売 上 高		127,110	166,548	139,607
営 業 利 益		3,058	19,849	8,970
経 常 利 益		2,331	20,488	25,481
当 期 純 利 益		1,369	14,833	1,136

4. 本資本業務提携の日程

両社取締役会決議 : 平成 29 年 6 月 14 日

本基本合意書の締結 : 平成 29 年 6 月 14 日

今後は、本基本合意書に基づき、本資本業務提携に関する最終契約書の締結に向けて、両社間で協議を進めてまいります。

5. 今後の見通し

今後、両社間で本資本業務提携に関する協議を進めていく中で、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以 上

◇ 提携目的

1. デジタル化による競争力の強化

→

- ・車載機のIP化(無線機、タブレット、デジタルサイネージ等)と、スマートフォンやタクシー呼び出し専用機などによる顧客接点の向上
- ・全タク連が掲げる11項目の事業活性化策に準拠した施策の実施

2. 規制緩和を見据えた新しい交通サービス

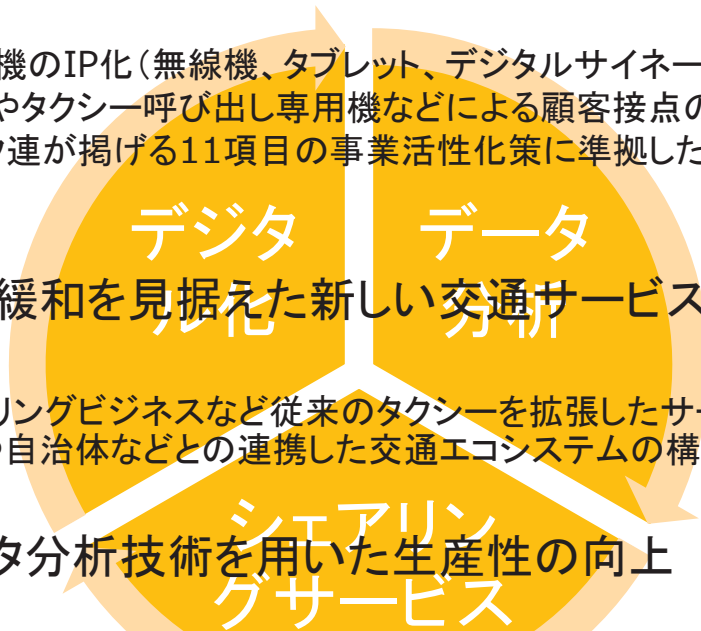
→

シェアリングビジネスなど従来のタクシーを拡張したサービスの開発と、異業種や自治体などとの連携した交通エコシステムの構築

3. データ分析技術を用いた生産性の向上

→

AIや統計解析といったデータ分析技術を用いた需要予測や、キャパシティコントロールによって、タクシーの最適化を行い、生産性の向上を図る。生産性の向上により、乗務員不足の解決を目指す。



◇ マイルストーン

